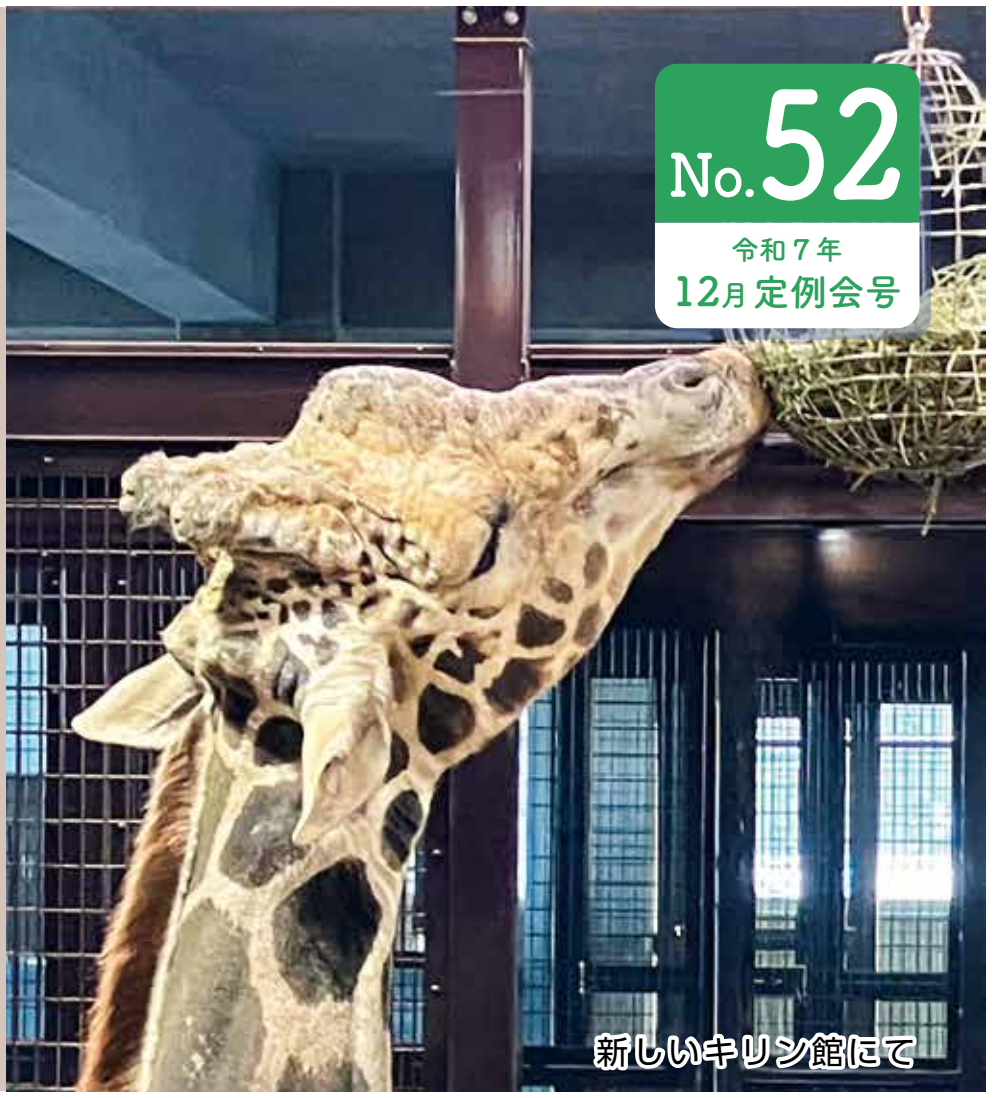
おびひろ市議会だより



12月定例会 令和7年度補正予算などを審議・可決

令和７年第５回定例会を12月１日から16日までの16日間で開催しました。

令和７年度各会計補正予算、条例の改正などを審議したほか、22人の議員が一般質問を行いました。（一般質問の詳細は２～４ページへ）

議案はすべて、原案のとおり可決しました。

また、意見書２件を可決し、国会や関係行政庁へ提出しました。

目次

定例会の概要など 1
一般質問 2~3
一般質問、議案審査の概要 4
常任委員会等の動き、都市行政調査報告 5
議員研修会開催結果など 6

12月定例会の流れ

本 本会議　委 委員会

12/1　開会 本
・市長からの補正予算を含む議案の提案理由説明など

12/5、8～11　一般質問 本 委
・22人が登壇し、議案に対する大綱質疑並びに一般質問を実施（詳細は２～４ページへ）
・[12/11]議案審査特別委員会設置・付託、正副委員長を互選

12/12　議案審査特別委員会 委
・12人の委員で構成される議案審査特別委員会で議案を審査

12/16　閉会 本
・議案審査特別委員長報告、討論、採決など

可決された意見書

●国土強靭化に資する社会資本整備等に関する意見書
●食料・農業・農村政策確立に関する予算の拡充等を求める意見書　意見書の内容はこちらからご覧ください➡

定例会で提案された補正予算2選

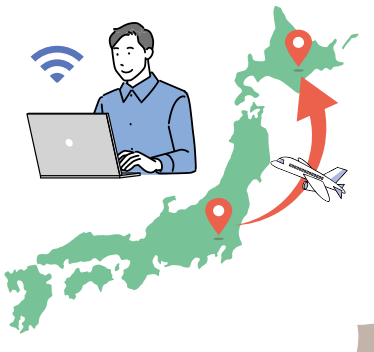
01 成年後見制度の利用支援　計717万円

成年後見制度利用支援事業の利用増などに伴う補助金の増。

02 UIJターンの新規就業支援　330万円

東京都から帯広市に移住して就業・テレワーク勤務などをした者に対し支援金を支給する「UIJターン新規就業支援事業」の対象者の増に伴う支援金の増。

質疑の詳細は４ページへ



Q 一般質問って何？

A 議員が市政全般にわたり、質問や提言をすることです。

令和７年第５回定例会では、22人の議員が一般質問を行いました。
各議員の主な質問と答弁の要旨を掲載します。
QRコードをスマートフォンなどで読み取ると各議員の質問の映像がご覧いただけます。
（※録画映像は一定の期間をもって配信終了しています。）

賃上げで 市民の暮らしと地域経済の底上げを

杉野（すぎの）　智美（ともみ） 議員（共　産）

質問 物価高騰で市民の暮らしは深刻な状態。賃上げが暮らしを底上げし、消費を高め、地域経済を回すエンジンになると考えるが、認識は。

答弁 賃上げは家計の経済的負担軽減の一助になるなど、市民生活の安心につながるほか、企業の人材確保や売上増などが期待される。

質問 市が契約する工事の下請建設労働者の賃金支払いの状況は。

答弁 設計労務単価の９割に満たない場合がある下請事業者が41.8%。

質問 小規模修繕契約希望者登録制度の修繕金額上限額引き上げの時期は。

答弁 令和８年度当初の適用に向け、検討をすすめているところ。

提言 下請け、孫請けなどの重層的構造が実際の労働者に賃金が行き渡らない仕組みに。市の発注工事の質の確保、労働環境確保のために公契約条例の制定を。

公共施設の受益者負担の妥当性とは！ 住民がかかわれる新しい地域のかたちとは！

西本（にしもと）　嘉伸（よしのぶ） 議員（市　政）

質問 火葬場の利用における公共性と個別の受益性をどのように捉えているのか。

答弁 火葬場は市民にとって公益性と必需性が高い施設であると捉えている。本来は火葬場においても受益者負担が生じるが、亡くなった市民に対して、市に貢献していただいたとの考えの下、使用料は無料としている経緯がある。

質問 若い世代を含む多くの市民が無理なく地域にかかわれるようにするため、市としてどのような仕組みづくりや支援をすすめるのか。

答弁 町内会未加入の若年者向けの取組みとしては、ＳＮＳの活用をはじめ、事業所や保育施設などへの町内会の加入促進チラシの設置などを検討している。

市民の安全を守るための犯罪抑止と被害者支援体制の充実を！

菊地（きくち）　ルツ 議員（立　憲）

質問 市民の安全を守ることは自治体の基本的で重要な使命。地域犯罪の増加や再犯率の高止まりなどがある中、市は、現在の帯広市犯罪被害者等支援要綱による運用を通じ、被害者への必要な支援を適切に提供できるものとの認識だが、相談や情報提供、助言などの実績は。

答弁 危機対策課に設置している窓口では犯罪被害者などからの相談を受けた実績はなく、結果として、要綱に基づく相談対応や情報提供、助言などといった具体的な支援を実施した事例も生じていない状況。

質問 要綱はあくまでも行政内部の運用基準であり、市民に対する権利保障を十分に担保できているとは言えない。条例は行政の声であると考えるが、犯罪被害者支援促進条例の制定の考えは。

答弁 他市の状況や国・道の動向を踏まえ、慎重に検討していく。

市のがん患者のケアへの考えについて

今野（こんの）　祐子（ゆうこ） 議員（公　明）

質問 がんの治療による脱毛や乳房摘出など、外見や体形の変化によるがん患者の苦痛を軽減するアピアランスケアへの助成金制度導入を求める4,266筆分の署名簿が11月に市に提出された。たくさんの思いを受けて、ウィッグや胸部などの補整具購入助成を行うべきと考えるが、認識は。

答弁 社会生活を安心して過ごしたいという患者や家族の思いと、それに対し多くの人が関心を寄せている状況を改めて認識したところ。こうした思いを受け、がん対策について、予防、治療に加え、がんになっても不安を感じることなく暮らせるよう、社会的、心理的支援につながる支援内容について検討していきたい。

重点支援地方交付金の活用と空き家マッチングシステムの現状

工藤（くどう）　進（すすむ） 議員（公　明）

質問 国の重点支援地方交付金では、食料品の物価高騰に対する特別加算がある。市ではどのような支援策を考えているのか。

答弁 加算金については国の制度設計が未確定であり、金額自体も示されていないので、詳細が分かり次第、検討していきたい。

提言 市に要望書も提出したが、平等で差別感なくすべての世帯で恩恵がある水道の基本料金免除を、６カ月と言わず１年でお願いしたい。

質問 空き家マッチングシステムの同意書提出件数と成約状況は。

答弁 令和５年度から現在までに同意書提出が63件あり、そのうち10件が成約。活用が難しい空き家などもあると聞いているところ。

提言 約1,000件ある空き家のうち10件の成約では十分活用されていない。所有者に制度のメリットが伝わるよう取り組んでほしい。

米沢市長４期16年の成果を踏まえ、どのように令和８年度予算編成をすすめるのか

岡坂（おかさか）　忠志（ただし） 議員（立　憲）

質問 米沢カラーと呼ばれる数々の施策やその効果が、どのように予算に反映されてきたのか。また、どのような考え方で予算編成をすすめているのか。

答弁 すべての市民の幸せと十勝・帯広の持続的な発展に向け、フードバレーとかちの旗印の下、地域の強みを最大限に発揮するため、農業生産にかかる基盤整備や輸出に対応した屠畜場の整備支援をはじめ、新事業の創発や起業家の育成など、産業基盤の強化や人づくりにつながる将来への投資を行いながら、地域の価値向上に取り組んできた。令和８年度は骨格予算となるが、限られた財源の中で、最大限の効果が得られるよう、中・長期的な視点で、行政課題の解決や活力向上に向けた予算を編成していく必要があると考えている。

～教職員の働き方改革～ 市民協働、コミュニティ・スクール協議会での議論が大変重要

大塚（おおつか）　徹（とおる）　議員（市　政）

質問 コミュニティ・スクール協議会で学校と地域の方々が学校や地域の課題を共有し、共通の目標やビジョンを持って協議することが重要であるとのことだが、その中心である校長の異動が早いことで、協議会で方針を承認しても実行時にいなくなってしまうということがあると聞いた。校長在任期間を長期化できないのか。

答弁 校長の人事異動は、２年から３年が多くなっているが、退職や学校事情などの要因もあるため、１年ないし４年となることもある。北海道教育委員会とは適材適所を基本に人事異動の協議を行っているが、校長の在任期間を長期化するためには、中・長期的展望に立った若手管理職の登用を図る必要があると認識している。在任期間が学校事情に応じた期間となるよう、今後も道教委と協議していきたい。

ひとり親家庭の養育費受給支援とＤＶ相談体制の強化を

林（はやし）　佳奈子（かなこ） 議員（無所属）

質問 養育費はひとり親家庭の経済的基盤として重要だと考えるが、市のひとり親世帯のうち、養育費を受け取っている世帯数は。

答弁 養育費などに関する申告書により実態把握をしているが、養育費を受け取っているのは全体の約２割となっている。

質問 公正証書作成支援や養育費保証制度導入などに向けた検討状況は。

答弁 他自治体の実施状況やニーズ、効果を踏まえながら検討している。

質問 女性相談の件数と、そのうちＤＶに関する相談が占める割合は。

答弁 女性相談の件数は令和６年度376件、そのうちＤＶに関する相談は217件で57.7%となっており、半数程度がＤＶに関する相談。

提言 ひとり親の相談と女性相談は重なる部分もあるため、包括的に相談を受け止められる体制の検討を。

会派名：立憲／立憲民主・市民連合、**自・無**／自由民主党・無所属の会、**市政**／市政会、**公明**／公明党、**共産**／日本共産党帯広市議会議員団、**市民**／市民同盟

市長の政治姿勢について

大和田（おおわだ）　三朗（さぶろう）議員（自・無）

質問 ゼロカーボンにつながる自然エネルギーへの積極的な取組みについて、地域マイクログリッド※（以下「地域ＭＧ」）の導入などの新しいエネルギー政策や、デジタル田園都市らしい市独自の施策を取り入れてすすめるべきと考えるが、地域ＭＧを導入する考えについて伺う。

答弁 地域ＭＧは、実施主体となる民間事業者がいるのか、また事業者がいた場合も、多額の初期投資が必要であり、事業の採算性や継続性が確保できるのかといった課題があり、慎重な検討が必要と考える。

提言 災害時のエネルギー供給の手段として一番役に立つシステムだと思っているので、民間事業者と連携しながら、研究をすすめるべき。

学童保育のトイレ問題改善を教材の備品化で保護者負担軽減を

大平（おおひら）　亮介（りょうすけ）議員（共　産）

質問 和式トイレが使えず洋式トイレに列ができるほか、我慢する子どももいるとの声がある。トイレの洋式化をすすめるべきと考えるが見解は。

答弁 学童保育は９割が洋式トイレ。一部施設の和式トイレは今後検討。

質問 学童保育では静かな環境を必要とする子どもが利用できる静養室が十分に整備されていない施設もある。現在の整備状況は。

答弁 静養室は、全40施設61クラブ中、７施設14クラブに設置しており、設置率は23％。

質問 教育費の保護者負担軽減のため、教材や学用品のリユースをすすめるべきではないか。

答弁 リユースは有効な手段である一方、メンテナンスや管理が負担になるなどの課題もある。他都市の事例を含め情報収集を行う。

酷暑による影響は家畜の餌にも及んでいる！エゾシカの捕獲状況は！

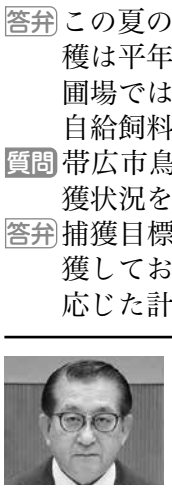
佐々木（ささき）　勇一（ゆういち）議員（市　政）

質問 酷暑による影響で家畜の餌となる牧草にも影響が及んでいるが、その状況と対策は。

答弁 この夏の干ばつと暑さにより夏枯れが生じ、お盆過ぎの二番草の収穫は平年比で３割ほど減少。こうした中、農業技術センターの試験圃場では青刈り大豆の実証栽培をすすめており、引き続き、新たな自給飼料の可能性を探っていく考え。

質問 帯広市鳥獣被害防止計画におけるエゾシカの捕獲目標と現在の捕獲状況を踏まえた今後の考えは。

答弁 捕獲目標は年間600頭。令和７年度は11月末現在で既に589頭を捕獲しており、目標数値を上回る見通しであることから、捕獲実績に応じた計画に変更する考え。



市長公約「森と公園に暮らせるまち」の「歩ける空間」について「食で価値をつくるまち」の「健康」との結び付けについて

木幡（こはた）　裕之（ひろゆき）議員（自・無）

質問 公約において、中心市街地を「歩きたくなるまち」から「歩ける空間」にした経緯について伺う。

答弁 中心市街地での過ごし方が多様化してきており、求められる役割は変わりつつあることから、誰もが安心して歩き、楽しめる空間を思い描き、人間中心の「歩ける空間」づくりとしたもの。

質問 「健康」と、「食」「観光」「みどり」「スポーツ」の各分野の結び付けについて伺う。

答弁 観光資源として農業や食を活用した体験、滞在型観光コンテンツの情報発信に取り組んでいる。また、公園や緑地などの「みどり」は、散策・遊び・休息・スポーツなどを通じて、健康的な生活に欠かせない活動が楽しめる貴重なオープンスペースであると考えている。

地元で得られるエネルギーは地元で使い経済循環にも活かすこと

播磨（はりま）　和宏（かずひろ）議員（共　産）

質問 現状認識している再生可能エネルギーの活用可能量は。

答弁 発電電力量として約111億5,000万kwhが賦存しており、このうち太陽光発電のポテンシャルが約97％を占めている。

質問 指定避難所ではない公共施設や非常用発電機が設置済みの指定避難所への太陽光発電設備や蓄電池の設置の考えは。

答弁 今後、市有施設からの温室効果ガス排出量の削減に向けて、市有施設への太陽光発電設備や蓄電池の導入をすすめていく。

質問 地元で得られる資源は地元で使い、地元で活かすためには、再生可能エネルギーの利活用基本条例の制定が必要だと思うが認識は。

答弁 帯広市環境基本条例を基本理念に、今後も関連計画の推進に努め、再生可能エネルギーの普及拡大を図っていく。

立地適正化計画策定に向けた考えは地域で生活機能が活かせる都市づくりを

大林（おおばやし）　愛慶（やすよし）議員（立　憲）

質問 立地適正化計画策定に向けて、外水氾濫や内水氾濫などを踏まえた防災・減災の視点や、生活拠点と交通のハブ拠点となる地域の考え方が必要と考える。今後、誘導区域の検討がすすめられるが、都市機能誘導区域や誘導施設、居住誘導区域の設定における基本的な考えは。

答弁 都市機能誘導区域は原則として居住誘導区域内に設定し、区域ごとに誘導すべき施設を定め、サービスの効率的な提供を図るもの。また、居住誘導区域は、良好な住環境の維持保全を行いながら一定のエリアへの誘導により人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティーが持続的に確保されるよう区域を設定するもの。誘導地域の設定にあたっては、公共投資や公共公益施設の維持運営など、都市経営が効率的に行われることを目指して設定していく。

公約における市長の政治姿勢

今（こん）　識史（のりひと）議員（市　民）

質問 ６月の一般質問の答弁において、公約に対する特段の思いはなく、公約に掲げたことでも、予算付けは他事業と同様の扱いであるとし、重点事業という考え方を廃止したとのことだが、いつからか。

答弁 令和４年６月補正予算からそのように整理している。

提言 有権者にとって公約とは市長選択における最も重要視する要素。それが当選した途端に重点事業を廃止するのは市民への欺瞞ではないか。そもそも重点事業を持たず、すべての事業が同じ重要度という考え方は戦略がないのと同じ。総合計画というベースラインの上に「どのようなプラスアルファをのせるのか市民と約束したもの」が公約。公約に特段の思いがないのであれば、市長自身の存在価値も特段ないということにつながってしまうのではないか。

自治体の終活支援事業について

稗貫（ひえぬき）　秀次（ひでつぐ）議員（無所属）

質問 身寄りがなく、生活にゆとりのない独居高齢者の終活を支援する市独自の取組みが必要と考えるが、見解は。

答弁 身寄りのない方も含めて、高齢者本人の意思が尊重される生活を送ることができるよう、どのような支援ができるか考えていきたい。

質問 健康なうちに本人の意思を整理、登録しておくべきと考えるが、市にしかできない生前相談窓口の必要性についてどう考えるか。

答弁 本人の尊厳を保ち、死後の手続きをスムーズにすすめるため、生前に自身の考え方を整理する必要性は高まっていると感じている。

提言 横須賀市のエンディングプラン・サポート事業は、厚生労働省のモデル事業に指定されている。市もやる気になればすぐにでも対応可能なため、こうした事業をしっかりと導入することが必要。

災害・国民保護などの危機管理における初動対処に関して市長の責任・心構え

鬼塚（おにづか）　英喜（ひでき）議員（自・無）

質問 近年、様々な災害や国民保護などへの対策の重要さが増す中で、令和７年２月の記録的な大雪、９月には十勝管内で線状降水帯が発生し、12月８日夜の地震に伴う北海道・三陸沖後発地震注意情報が継続されている。危機管理の初動対処は極めて重要であり、市長が責任を担う覚悟をもって陣頭指揮を執るものと考えるが見解は。

答弁 市民の生命と財産を守ることを最優先に、迅速かつ的確な判断を行い、組織をマネジメントすることが市長の職責であると認識。初動対処における適切な対応がその後の被害軽減につながるため、被害状況の早期把握や応急対応はもとより、日頃からの備えを生かし、地域の防災力を効果的に発揮することが重要と考えている。

提言 有言実行を期待する。

地場産食材の有効活用により、全国学校給食甲子園で見事に優秀賞を受賞

有城（ありしろ）　正憲（まさのり）議員（市　政）

質問 市の学校給食における地場産食材の充足率は。

答弁 十勝・帯広産の野菜の使用率は概ね６割程度で推移しており、袋麺や市内で製造されるパンに使用する小麦は帯広産100％で、味噌、醤油はすべて十勝産の大豆を使用している。

質問 第20回全国学校給食甲子園において、帯広市学校給食センターが全国1,019件の応募の中から北海道で唯一決勝大会に進出。その結果、見事優秀賞を受賞したことは、帯広市の食の力が全国で確かな輝きを保った証でもあるが、所感は。

答弁 地域の生産者から日々良質な畜産物をご提供いただき、食の専門家などのご協力の下、新たなメニューを開発するなど地域と共に積み重ねてきた取組みの結果が受賞につながったものと考えている。

※**地域マイクログリッド（ＭＧ）**：地域内の電気や熱の地産地消を促進させ、地域の効率的なエネルギー利用を可能とし、災害などによる大規模停電時には自立して電力を供給できるエネルギーシステムのこと。

地域の大人も学ぶには

谷保（たにほ）　寿彦（としひこ） 議員（自・無）

質問 市の教育施策や学校の取組み、学校区と地域のことをその地域の大人に学んでもらう機会を提供してはどうかと考えるが、考えは。

答弁 今後も学校からの情報発信だけではなく、学校教育部と生涯学習部が連携した取組みをすすめていきたいと考えている。

提言 子育て時期に、その地域に暮らし始め、そこに根差していく中で、横のつながりの大切さや生活する上での学びを地域で経験することで、その経験が自分の成長につながり、社会参加のきっかけにもなるほか、その積み重ねが共助の礎となり、町内活動や地域防災にもつながっていくと考える。大人のあるべき姿の形成に教育行政も直接的、間接的に関与していくことが地域の成熟、子供の健全な育成にもつながると考える。

持続可能な財政運営のために 自主財源確保強化へ

柳田（やなぎだ）　健太郎（けんたろう） 議員（立　憲）

質問 ふるさと納税受入額の推移と寄附拡大に向けた今後の取組みは。

答弁 寄附額は令和４年約15.5億円、令和５年約13.5億円、令和６年約11.3億円と減少傾向。これまで市のホームページなどによる周知やＳＮＳ、動画を活用した返礼品の魅力発信などに取り組んでおり、今後も既存の取組みを磨き上げ、寄附拡大に取り組んでいきたい。

質問 ふるさと納税業務における人員体制の現状と今後の考え方は。

答弁 ふるさと納税業務は職員２名が兼務で対応している。地域活性化起業人や地域おこし協力隊が同様の業務を担っている自治体もあることから、今後は他自治体の事例を参考にしながら、より効果的な手法について調査研究をすすめていく。

提言 地域おこし協力隊など、ふるさと納税分野への人的リソースの追加を。

本市における外国人の給付･支払いについて

石井（いしい）　宏治（こうじ） 議員（自・無）

質問 令和７年９月に、国の定額減税補足給付金において多くの外国人に対して過払いが生じた理由を伺う。

答弁 給付金の算定対象外である国外居住の扶養親族数を課税情報データとして保有していなかったため、国外に住む子どもなどの扶養親族の分の過払いが生じたもの。

質問 返金に同意を得ている対象者数や対応状況は。

答弁 対象者の６割を超える方々から返還の同意を得ており、納付にかかる書類を送付している。今後は、返還金の収納状況を逐次確認し、その状況によっては電話や訪問などの納付勧奨を行っていく。返還の同意を得ていない方には、様々な機会を捉えて接触を図り、返還にかかる誓約書の徴収に向けて、取り組んでいく考え。

学童保育へのＷｉ－Ｆｉ環境の整備

椎名（しいな）　成（なる） 議員（公　明）

質問 運用面の整理を含めて検討しているとのことだが、ＤＸ推進のまちづくりをすすめているのに遅過ぎる。スピード感がないのではないか。こういうところにこそ、財源を投入すべきと考えるが、見解は。

答弁 現在、タブレット端末をどのようなことに使用できるのか、保育時間のうちどの時間帯でタブレット端末などを使用できるのか、使用した勉強の時間にするのか、学年ごとに勉強の時間を設定すべきなのかなど、各児童保育センターで運用にあたっての課題の整理を行っているところ。また、どのようなＷｉ－Ｆｉ機器を導入することで、複数名の児童が同時にダウンロードなどをしても速度にストレスなく使用できるかなど、技術的な面において、業者に確認しながら検討をすすめているところ。

PICK UP!!　こんな質疑がありました

議案審査の概要

市長から提案された補正予算などの議案のうち、本会議にて委員会付託の上審査することに決めたものについて、議案審査委員会を設置し、審査を行いました。議案はいずれも原案のとおり可決されました。

PICK UP! 01

成年後見制度利用者の増などを踏まえ、相談窓口体制の強化や担い手確保を

質疑の要旨

高齢化の進展などに伴い、成年後見制度の利用がすすんでいる中、制度利用者のニーズの多様化や専門職後見人などの担い手不足が生じている。また、独居高齢者や認知症の方などの判断能力が不十分な方を狙った詐欺も発生している。

このような状況から、今後もさらに制度利用者や相談件数は増加していくと考えられるため、多様なニーズに対応できるよう相談窓口体制の強化や担い手の確保に取り組むべき。

PICK UP! 02

首都圏以外からの移住者への支援金制度創設を

質疑の要旨

帯広市に移住して就業や起業などを行う方に支援金を支給しているが、対象が東京23区からの移住者に限られている。若年層や子育て世代を地方に呼び込み、東京への一極集中を緩和する国の制度に基づくことは理解するが、帯広市は晩成社をはじめ、香川県や徳島県など地方からの開拓団によって拓かれた歴史があることから、フロンティアスピリッツを持つ移住者を応援する姿勢も必要。首都圏以外からの移住者に対する支援金制度を創設すべき。

～豆知識～

帯広市の国内姉妹都市

- 大分県大分市（昭和41年10月26日締結）
- 静岡県松崎町（昭和53年５月20日締結）
- 徳島県徳島市（昭和57年８月７日締結）

11～1月 常任委員会等の動き

総務委員会

重点調査項目
自治体経営の推進／防災・減災
質問通告（11月）
・オンライン予約サービスと窓口体制
・住民票等の窓口手続きの状況
理事者報告（11月）
使用料・手数料の改定に向けた検証
帯広市強靭化計画（原案）

厚生委員会

重点調査項目
保健衛生及び子育て支援
高齢者・障害者福祉及び介護保険
市民協働
理事者報告（11月）
・第2期おびひろこども未来プラン改定（原案）
・帯広市新型インフルエンザ等
対策行動計画改定（原案）
・町内会自治活動費交付金の見直し（案）

議会運営委員会

協議事項
・議会運営検討項目
・議会基本条例に基づく取組み
・令和７年第５回定例会の運営
・その他

経済文教委員会

重点調査項目
農林業及び畜産業の振興
地元企業の活性化及び観光振興／学校教育
質問通告（11月）
・とかち帯広空港駐車場の運用
・冬季におけるスポーツ施設の運用
・八千代C遺跡及び史跡標示板
・とかちプラザの設備と利用率
理事者報告
・令和７年度教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検・評価に関する報告書（令和６年度対象）（11月）
・川西地区における義務教育学校の設置に係る方針(案)(11月)
・学校給食費の改定に係る諮問（11月）
・帯広市の観光振興の考え方（１月）

建設委員会

重点調査項目
都市とみどりの維持・保全
上、下水道の維持管理
理事者報告（11月）
・帯広市建築物における駐車施設の附置等に
関する条例の一部改正に対するパブリックコメントの結果
・第二次帯広市総合除雪基本計画（改訂原案）に対するパブ
リックコメントの結果と改訂案
・「上下水道料金等の検証結果」及び「おびひろ上下水道ビ
ジョンの改訂」
実地調査など（１月）
・十勝地区バス協会との意見交換

\各常任委員会/

都市行政調査報告

総務委員会

調査日	調査先	調査事項
10/21	**岐阜県大垣市**	防災・減災の取組み
10/22	**愛知県豊川市**	公共施設マネジメント
10/23	**神奈川県横須賀市**	書かない窓口

鬼塚　英喜 委員長 所感

大垣市では防災･減災のデジタル化の取組みである避難所受付支援システムや防災備蓄管理システムを体験し、避難時の受付や備蓄管理の容易性を感じました。豊川市では公共施設マネジメントについて、公共建築物のうち半数以上が建築後30年以上経過している状況を踏まえた公共建築物の計画的な統廃合の推進や市民理解の促進事例を学び、人口に応じた施設保有量などの検討材料が得られました。横須賀市では書かない窓口について、手続きナビや申請サポートプラスなどの導入により、名前など一度の入力で手続きが完了することで、最大で100分超過していた市民の待ち時間が38分に短縮した事例を視察し、今後の議論の参考となりました。

経済文教委員会

調査日	調査先	調査事項
11/17	**宮城県仙台市**	学校教育における生成AIの活用と教職員の働き方改革
11/18	**茨城県常総市**	アグリサイエンスバレー事業
11/20	**香川県高松市**	丸亀町商店街再開発事業

岡坂　忠志 委員長 所感

仙台市での生成ＡＩの活用は教育現場で着実に広がっており、必要なツールになりつつあるが、一方で情報リテラシー教育も大切であると感じた。常総市のアグリサイエンスバレーは、道の駅を核とした「生産･加工･流通･販売」が一体となった産業団地を形成する構想。現在、本市では帯広川西ＩＣフードテックパーク事業が民間主体で進められており、生産者と消費者双方にメリットが生まれるよう注視が必要。高松市の丸亀町商店街再開発は、数少ない成功例と言われている。土地の所有権と利用権を分離し、まちづくり会社が全体を運営する手法を取っており、本市においても参考となる選択肢の一つであると感じた。

厚生委員会

調査日	調査先	調査事項
10/22	**新潟県上越市**	こども誰でも通園制度 子どもの居場所づくりや権利
10/22	**長野県中野市**	高齢者福祉・介護予防の取組み
10/23	**福井県坂井市**	自治会の負担軽減に向けた取組み

大平　亮介 委員長 所感

今回の視察では、子ども、高齢者、自治会といった身近な分野において、各自治体が現場に根ざした工夫を重ねていることを実感しました。上越市では、市独自に作成した子どもの権利学習テキスト「えがお」を用いて、発達段階に応じた学びをすすめている点が特に印象的でした。また、子どもの意見を大切にする姿勢が施策全体に反映されていると感じました。中野市では、カフェなどの集いの場の開催などを通じ、高齢者の生きがい創出や支え合いの地域づくりが図られていると感じました。坂井市では、デジタル化による自治会の負担軽減と配慮の両立の重要性を学びました。これらの知見を帯広市の施策に生かしていきたいと考えます。

建設委員会

調査日	調査先	調査事項
10/28	**岐阜県岐阜市**	立地適正化計画及び公共交通施策
10/29	**東京都国分寺市**	特定非営利活動法人 NPO birthの「みどりのまちづくり」による地域の活性化
10/29	**神奈川県藤沢市**	ごみの戸別収集

木幡　裕之 委員長 所感

岐阜市は、帯広市も策定を検討している「立地適正化計画」の先進地であり、策定に向けた考え方や課題について学ばせていただくとともに、帯広市とは異なる自動運転バスに試乗させていただくなど、「公共交通施策」の先進的な取組みも学ばせていただきました。また、緑ヶ丘公園エリアビジョンなどの委員会議論を深化させるため、「みどりをまちづくりに生かす」考えを基に市民協働での公園管理を行っている NPO birth 様に「今後の公園のあり方」についてご教授いただきました。そのほか、ごみステーションの維持管理における課題解消に向け、「戸別収集」の事例を藤沢市で学ばせていただくなど、今後の委員会議論に向けて大変参考となりました。

先進自治体の事例を学び、今後の委員会調査の参考とするために調査を行っています。
調査報告書は、ホームページまたは市庁舎議会棟２階図書館で閲覧できます。

議員研修会を開催しました！

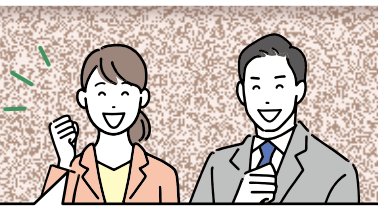
テーマ「役所を動かす質問の仕方」

令和７年12月17日に議員研修会を開催し、「役所を動かす質問の仕方」をテーマに、地方議員研究会総括コンサルタントの川本達志氏にご講演をいただきました。

当日は、帯広市議会議員のほか、十勝管内の町村議会議員、議会関係者が参加し、議員の質問力向上を目的に研修を受けました。

講師
川本（かわもと）　達志（たつし）氏

廿日市市副市長や㈱野村総合研究所上級コンサルタントなどを経て、現在は地方議会議員向けセミナーの講師として活動。延べ6,000人以上に講演実績あり。



帯広市議会では、
議会の活性化に向け
様々な取組みを行っています！

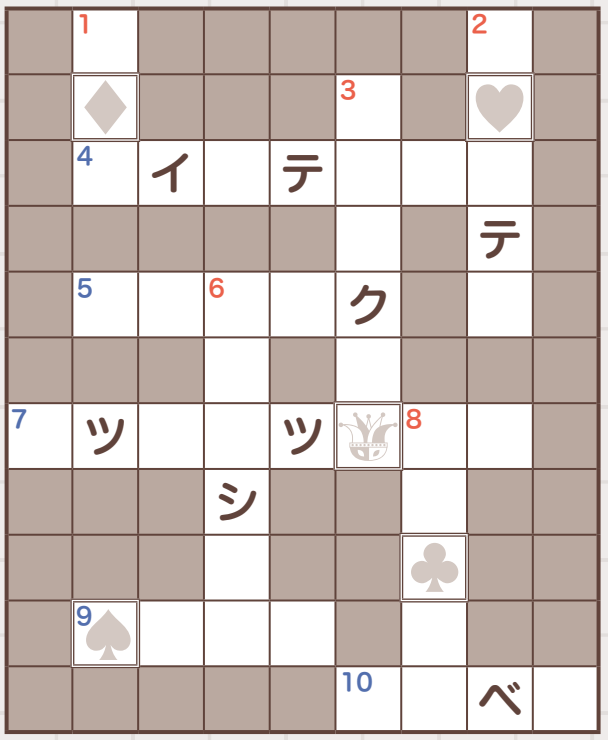
知ってた？市議会にまつわることば
帯広市議会 クロスワードパズル

タテのカギ

1 本会議や委員会において一定の事柄を議題とすることを求める議員の提議のこと（修正○○、組替○○）
2 本会議で議題として取り扱うこと
3 議会において、有効に議題を審議し、決定するために必要とされる出席者の数のこと
6 市長から提案された補正予算などの審査を行う委員会を○○○○特別委員会という。（４ページをチェック！）
8 行政機関などが、広く一般の人の意見や要望などを聞くこと。（広報○○課、○○活動）

ヨコのカギ

4 国会や地方議会において、その議会に在籍する議員の総人数の上限のこと（帯広市議会は29人）
5 会議が開かれた日時、出席議員の氏名、議題となった事柄、議員の発言内容など、議会（本会議、委員会）の模様を記した公文書のこと
7 議会の会議（本会議）で議員が発言をしたいとき、あらかじめ議長に発言の趣旨などを告げ、知らせること
9 総務委員会の重点調査項目のひとつは「○○・減災」（５ページをチェック！）
10 本会議、委員会などで、議員の質疑、質問に対して市長や副市長、教育長および関係部長などが回答や説明などを行うこと



※カタカナで記入してください

ぜひ♠♣♥◆にお越しください!!

令和８年第１回定例会（予定）

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
				2/26 本会議 初日	27 議案審査 特別委員会	28
3/1	2	3	4 本会議 一般質問（予備日）	5 本会議 一般質問	6 本会議 一般質問	7
8	9 本会議 一般質問	10 本会議 一般質問	11 予算審査 特別委員会	12 予算審査 特別委員会	13 予算審査 特別委員会	14
15	16 予算審査 特別委員会	17 予算審査 特別委員会	18 予算審査 特別委員会	19	20 春分の日	21
22	23 本会議 最終日	24	25	26	27	28
29	30	31				

※日程は予定であり、変更することもあります。

編集後記

令和７年の「今年の漢字」は「熊」。昨年熊は全国で確認され、特に東北地方を中心に36,000件以上出没し、人的被害は200人を超えました。市街地やスーパーなどの建物内にも出没し、出くわした方の驚きはいかばかりか。

原因のひとつは山での食糧不足と言われておりますが、根本的な原因は気候変動と人間の生活圏の拡大と言われています。

今後、どう共存していくか考えていくことが重要になります。

（編集委員　工藤　　進）

本会議・委員会の様子は、市議会ホームページにて生配信をしているほか、録画も配信しております。

市議会HP　映像配信

（クロスワードパズルの答え）1.ドウギ（動議）／2.ジョウテイ（上程）／3.テイソクスウ（定足数）／4.ギインテイスウ（議員定数）／5.カイギロク（会議録）／6.ギアンシンサ（議案審査）／7.ハツゲンツウコク（発言通告）／8.コウチョウ（広聴）／9.ボウサイ（防災）／10.トウベン（答弁）／※ボウチョウ（傍聴）とは本会議や委員会の議論などの様子を直接見聞きすること

発行／帯広市議会　編集／議会だより編集委員会　発行日／令和８年３月１日
●お問合わせ／帯広市西5条南7丁目1（帯広市議会事務局）　●TEL（0155）65-4221　●FAX（0155）23-0164　●Eメール　city_council@city.obihiro.hokkaido.jp